

地方議会制度の充実強化を求める意見書

地方分権の進展に伴って、自治体の自己決定権がますます拡大する中で、二元代表制のもと、地方議会の役割と責任は極めて重要なものとなっている。

今後、地方議会が住民の代表機関としてその負託にこたえ、その役割と機能を一層強力に発揮していくためには、議会の機能をさらに充実強化していく必要がある。

地方議会制度については、第28次地方制度調査会答申に基づき、平成18年の地方自治法の改正によって一定の措置が図られたが、残された課題もあり、地方議会がその役割と機能をさらに強力に発揮していくためには、なお一層の取り組みが必要である。

よって、国におかれては、7月に発足した第29次地方制度調査会において、早期に議会制度のあり方について調査、審議を行い、議会の招集権、附属機関の設置を初めとする権限制約的諸規定の緩和など、地方議会の一層の充実強化を図る抜本的な制度改正を図るとともに、議員の法的位置づけについて、市民の直接選挙によってその地位に就任したという「公選職」として明確に規定するなどの諸制度の改正を早急に図るよう強く要望する。

ここに横浜市議会は、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成19年9月28日

衆議院議長
参議院議長
内閣総理大臣
総務大臣

あて

横浜市議会議長

藤代耕一